



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 そーせいグループ株式会社

コード番号 4565 URL <https://www.loseiheptares.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) クリストファー・カーギル

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長CFO (氏名) 野村 広之進 TEL 03-5210-3290

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	943	△15.7	△1,964	—	△1,863	—	△1,402	—	△1,402	—	143	—
2022年12月期第1四半期	1,119	△7.3	△2,206	—	△2,497	—	△2,070	—	△2,070	—	△1,181	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△17.11	△17.11
2022年12月期第1四半期	△25.39	△25.39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	98,719	58,214	58,214	59.0
2022年12月期	99,417	57,936	57,936	58.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

合理的な業績予想の算定が困難であるため2023年12月期の連結業績予想は記載しておりません。なお、当該理由、2023年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	81,923,230株	2022年12月期	81,923,230株
2023年12月期1Q	254株	2022年12月期	254株
2023年12月期1Q	81,922,976株	2022年12月期1Q	81,518,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当社グループは、サイエンスとテクノロジーに立脚し、医薬品の研究(創薬)から初期の臨床開発に特化した企業です。世界をリードするサイエンスによって人生を変える医薬品を生み出すことをミッションとし、日本発の国際的なリーディングバイオ医薬品企業になることを目指しています。独自のStaR[®] (Stabilized Receptor) 技術及び構造ベース創薬(以下「SBDD」)に基づき、革新的で生産性の高い創薬プラットフォームを確立しており、創薬ターゲットとして最大のタンパク質ファミリーであり、多くの疾患に関連することが知られている「Gタンパク質共役受容体」に対して、前例のないレベルでの創薬を可能とします。このプラットフォームを応用することで、多くの開発品を創出しており、提携先のグローバルバイオ医薬品企業及び自社での開発が進められています。2022年に発足した新経営体制のもと、独自の創薬プラットフォーム及びパイプラインを起点とし、世界と日本の両面から事業を成長させる、明確で進化した新たな戦略を打ち出しています。

この戦略では、以下の4つを柱としています。

- (1) 社内での継続的なイノベーションと、それを補完する優れたテクノロジーを持つ他社との提携を通じ、世界をリードするStaR[®]/SBDDに基づく創薬プラットフォームの競争優位性を、さらに拡大・強化する。
- (2) グローバル製薬企業との既存の提携を前進させ、加えて価値の高い新規提携を行うことで、契約一時金、開発マイルストーン、上市品の売上から得られるロイヤリティなどから、継続的な売上を確保する。
- (3) 研究開発体制のプログラム重視型モデルへの転換、ターゲットの機能への深い理解、トランスレーションナルメディスンへの注力を通じて迅速に臨床POCを確立することで、開発品の品質と投資対効果を向上させ、より高い価値でのライセンスと、日本での自社開発を見据えた重厚なパイプライン構築を目指す。
- (4) 日本での臨床開発～販売体制をアジャイルかつ拡大可能な形で構築し、日本という大きく魅力的な市場で、見逃されている市場の発掘に取り組む。まずは、開発リスクの低い、海外で承認済あるいは後期臨床開発段階の開発品の導入から始め、中長期的には自社品の開発によりパイプラインの拡充を図る。

(1) 世界をリードするStaR[®]及びSBDD創薬力の拡大・強化

世界をリードするStaR[®]/SBDDの強化については、大手バイオ医薬品企業の創薬・開発パートナーとして選ばれ続けるという戦略を実現し続けるために、これまで行った提携を通じた取り組みを進めるとともに、新たな提携についても模索しています。

(2) 大手グローバル製薬企業との既存の提携の推進及び継続的な収益確保への取り組み

当社グループは、2023年1月に開催された第41回J.P. モルガン・ヘルスケア・カンファレンスにおいて、当社社長CEOのクリストファー・カーギルがプレゼンテーションを行うとともに、多くの大手グローバル製薬企業やバイオ医薬品企業との関係強化及び構築のための個別ミーティングを実施しました。

2023年1月5日、当社グループは、提携先のTempero Bio Inc. (以下「Tempero Bio社」) がFDAに対して、アルコールとその他の物質使用障害(Substance Use Disorder : SUD) を対象としたTMP-301のINDを行い、承認されたことを発表しました。TMP-301(旧開発コード: HTL0014242) は、当社グループが創出しTempero Bio社に導出した、新規の選択的mGluR5 NAM候補化合物です。Tempero Bio社は、米国国立薬物乱用研究所(NIDA) から最近交付された530万米ドルの助成金を活用し、2023年にTMP-301の健常人を対象とする第I相臨床試験を開始する予定です。

2023年3月30日、Centessa Pharmaceuticals Limited (以下「Centessa社」) は、2022年12月期の事業進捗および業績の報告において、当社グループのSBDDプラットフォームを利用して開発中の経口投与が可能なオレキシン受容体2(OX2R)の選択的作動薬であるORX750について、ナルコレプシー及びその他の睡眠障害に対するベストインクラスとなる可能性がある新薬開発候補品として選定したことを発表しました。また、Centessa社は、ORX750がNT1モデルマウスと野生型マウスにおいて覚醒時間の増加を示したことを発表しました。ORX750は、現在、前臨床開発及び新薬臨床試験開始申請(IND)に向けた研究開発活動を実施中です。

(3) 生産性と付加価値、そして成功確率を高めるために、研究開発体制をプログラム重視型モデルに転換

2023年は、2つ以上の自社開発プログラムの臨床試験を開始するという目標を掲げており、その実現のための研究開発体制の強化に引き続き注力しています。

- (1) 当社グループが創出した新規EP4拮抗薬であり、他の免疫療法との併用で幅広いがんを治療できる可能性があるHTL0039732の第I/IIa相臨床試験。当社グループとCancer Research UKとの間で締結された臨床試験及びライセンス契約に基づき実施される予定
- (2) 統合失調症の治療薬として開発中の選択的かつ強力なGPR52作動薬の臨床試験

(4) 日本における有数の商業化ビジネスの構築

2023年4月1日、当社グループは、当社社長CEOのクリストファー・カーギルが同日付で株式会社そーせいの代表取締役社長に就任することを決定し、当社グループの戦略目標達成のための日本事業の強化を見据え、当社CEOが直轄で同社の事業運営を行っていく体制に変更しました。

なお、株式会社東京証券取引所の承認を受け、2023年3月15日、当社株式は東証グロース市場から東証プライム市場へ上場市場区分を変更しました。当社グループは、東証プライム市場への上場市場区分変更により、国内外の機関投資家を通じたより大きく長期的な資本へのアクセスを可能とし、グローバルに事業を展開する当社グループの特性に見合ったものへと株主基盤が強化されることで、当社グループのビジョン達成の助けとなることを期待しています。2023年4月27日、当社株式は日本の重要な株価指数である東証株価指数（TOPIX）に採用されました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績

2023年3月31日現在、当社グループの従業員数は207人（2022年12月31日時点比5名増）です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益943百万円（前年同四半期比176百万円減少）、営業損失1,964百万円（前年同四半期は2,206百万円の損失）、税引前四半期損失1,863百万円（前年同四半期は2,497百万円の損失）、四半期損失1,402百万円（前年同四半期は2,070百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	増減
売上収益	943	1,119	△176
売上原価	△92	△288	196
研究開発費	△1,957	△1,804	△153
販売費及び一般管理費	△1,109	△1,354	245
営業費用合計	△3,158	△3,446	288
その他の収益及びその他の費用	251	121	130
営業損失(△)	△1,964	△2,206	242
金融収益及び金融費用	101	△71	172
持分法による投資損益	—	△220	220
税引前四半期損失(△)	△1,863	△2,497	634
法人所得税費用	461	427	34
四半期損失(△)	△1,402	△2,070	668

代替業績評価指標

（コア営業損益）（注）1

営業損失(△)	△1,964	△2,206	242
調整額			
有形固定資産の減価償却費	140	139	1
無形資産の償却費	197	183	14
株式報酬費用（注）2	109	111	△2
構造改革費用（注）2	53	533	△480
コア営業損失(△)	△1,465	△1,240	△225

USD:JPY(期中平均為替レート)	132.32	116.19	16.13
GBP:JPY(期中平均為替レート)	160.66	155.87	4.79

（注）1 コア営業損益は営業損益（IFRS）＋重要な非現金支出費用＋重要な一時的支出費用で定義され、事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を表しております。

2 構造改革に係る株式報酬費用の加速償却による影響額は構造改革費用に含まれております。

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(売上収益)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減
契約一時金及びマイルストーン収入	230	121	109
契約一時金収入(契約開始時認識額)	—	—	—
マイルストーン収入(条件達成時認識額)	—	29	△29
前受収益振替額	230	92	138
ロイヤリティ収入	627	747	△120
その他	86	251	△165
合計	943	1,119	△176

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期に比べ176百万円減少し、943百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の契約一時金及びマイルストーンに関する収益は、前年同四半期比109百万円増加し、230百万円となりました。契約一時金及びマイルストーン収入は、契約一時金収入、マイルストーン収入及び前受収益振替額で構成されています。契約一時金及びマイルストーン収入は、新規提携契約が締結できるかどうか、あるいはあらかじめ定められた成果(マイルストーン)を達成できるかどうかによって、四半期ごとに変動する可能性があります。当第1四半期連結累計期間の契約一時金及びマイルストーン収入の増加は、マイルストーン収入が減少したものの、前受収益振替額が増加したことによるものです。前受収益振替額の増加の要因は、前第1四半期連結累計期間は2件の契約が振替の対象であったのに対し、当第1四半期連結累計期間では4件の契約が前受収益から売上収益へ振替対象となったことによるものです。

当第1四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前年同四半期比120百万円減少し、627百万円となりました。当社グループのロイヤリティに関する収益は導出先であるNovartis International AG(以下「ノバルティス社」)^(注)によるウルティプロ[®] ブリーズヘラー[®]、シーブリ[®] ブリーズヘラー[®]及びエナジア[®] ブリーズヘラー[®]の売上に関連するものです。

(注) グリコピロニウム臭化物とその製剤の独占的開発・販売権は、2005年4月に、当社グループ及び共同開発パートナーであるVectura社からノバルティス社に導出しています。シーブリ[®]、ウルティプロ[®]、エナジア[®]及びブリーズヘラー[®]はノバルティス社の登録商標です。

当第1四半期連結累計期間のその他に関する収益は、前年同四半期比165百万円減少し、86百万円となりました。その他に関する収益は、提携先の研究開発の受託から発生しますが、研究開発の進捗に伴い受託開発が減少したこと、また昨年締結した2件の新規契約では研究開発受託は発生せず、前受収益振替額が発生するものであるためです。

(営業費用)

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、前年同四半期比196百万円減少し、92百万円となりました。売上原価は顧客に向けた研究開発受託サービスに係る内部コストであり、研究開発受託契約に基づく収入の減少に伴い減少しております。

研究開発費

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期比153百万円増加し、1,957百万円となりました。これは主に、研究開発体制の強化に伴う支出の増加によるものですが、円安も影響しております。

当第1四半期連結累計期間においては、研究開発費全体の98%は英国における活動によるものです。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期比245百万円減少し、1,109百万円となりました。これは主に、構造改革費用が減少したことによるものです。

その他の収益及びその他の費用

当第1四半期連結累計期間のその他の収益及びその他の費用の純額は、前年同四半期比130百万円増加し、251百万円の収益となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において英国における研究開発費税額控除が増加したことによります。

(営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、1,964百万円の損失(前年同四半期は2,206百万円の損失)となりました。営業損失が減少した主な要因は、売上収益が減少し研究開発費が増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理の減少、並びにその他の収益が増加したことによるものです。

金融収益及び金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融収益及び金融費用の純額は、前年同四半期比は172百万円増加し、101百万円の収益となりました。これは主に、英国において金利が大幅に上昇したことに伴い、預金利息が増加したことによるものです。

持分法による投資損益

2022年10月にMiNA (Holdings) Limitedを持分法適用の関連会社から除いたことに伴い、当第1四半期連結累計期間での持分法による投資損益の発生はありません。

(税引前四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の税引前四半期損益は、1,863百万円の損失(前年同四半期は2,497百万円の損失)となりました。これは上述で説明した複合的な影響によるものです。

法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は461百万円(前年同四半期は427百万円)となりました。法人所得税費用に関しましては、グループ会社各社ごとに見積実効税率を適用しております。

(四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、1,402百万円の損失(前年同四半期は2,070百万円の損失)となりました。これは主に、上述で説明した複合的な影響によるものです。

(代替業績評価指標：コア営業損益)

コア営業損益は、中核事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を示すために、重要な非現金支出費用及び一時的な費用を調整した代替的な業績評価指標です。

当第1四半期連結累計期間のコア営業損益は、1,465百万円の損失(前年同四半期は1,240百万円の損失)となりました。

コア営業損益はIFRSの営業損益に対して以下の調整を行い算出しております。

- ・ 有形固定資産の減価償却費140百万円(前年同四半期比1百万円増加)
- ・ 無形資産の償却費197百万円(前年同四半期比14百万円増加)
- ・ 株式報酬費用109百万円(前年同四半期比2百万円減少)
- ・ 構造改革費用53百万円(前年同四半期比480百万円減少)

うち26百万円(前年同四半期158百万円)は構造改革に係る株式報酬費用の加速償却の影響によるものです。構造改革費用は子会社の執行体制の変更に伴う費用となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、98,719百万円となりました。これは主に、営業費用に係る支払いに伴い現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、40,505百万円となりました。これは主に、営業債務の減少及び賞与の支給により引当金が減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、58,214百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の為替換算差額の増加によりその他の資本の構成要素が1,545百万円増加、及び株式報酬費用により資本剰余金が135百万円増加した一方で、四半期損失1,402百万円を計上したことによるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ67.0%、30.3%及び59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、66,138百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,157百万円の支出となりました。これは主に、営業に関する現金支出が売上に関する現金収入を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは130百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の支出となりました。これはリース負債の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の為替変動による影響)

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の為替変動による影響は919百万円の増加となりました。これは主に、円安ポンド高・ドル高の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高の多くは、新規提携に伴う契約一時金、あるいは既存の提携先の研究開発進捗に伴うマイルストーン収入からもたらされますが、これらは提携（候補）先企業との交渉、提携先の開発方針、開発品の臨床試験結果など、当社グループではコントロール困難な複数の要因に左右されます。従って、売上高を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。

当社グループは、極めて生産性の高い創薬プラットフォーム（StaR®/SBDD）をベースとし、アジャイル開発モデルの導入とトランスレーショナルメディシン機能の強化で、創薬のさらなる効率化・高付加価値化を目指しており、そのために必要十分な研究開発投資を2023年12月期も継続します。また、より高い成長を実現する戦略的な手段として、日本国内市場向けの後期臨床開発段階にある開発品の導入や、企業買収の機会を模索します。加えて、企業価値を断続的に向上させるため、引き続き資金と投資のバランスに留意します。なお、当社グループは現状においても、2025年までの研究開発活動を賄うための、十分な資金を確保しています。

2023年12月期の費用見積もり等の要点は、以下の通りです。

- ・ 研究開発費は8,000百万円～10,000百万円^(注)を見込みます（据え置き）
- ・ 一般管理費は4,250百万円～4,750百万円^(注)を見込みます（据え置き）
- ・ 新規提携に伴う契約一時金を見込みます
- ・ 既存の提携先の研究開発進捗に伴うマイルストーン収入を見込みます
- ・ パイプラインをより充実させるため新規ターゲットに対する創薬を行います
- ・ 自社が権利を有する複数の開発品の臨床試験開始を見込みます
- ・ 日本国内市場向けの後期臨床開発段階にある開発品の導入を目指します
- ・ 長期的な収益成長を確保するための転機となる可能性を持った企業買収を目指します

^(注) 予想為替レートはUSD:JPY=143、GBP:JPY=166としています。なお、ここでの費用見積もりは既存事業に対するものであり、開発品の導入や企業買収など、戦略的な進展に伴って大きく見積もりが変動する場合には、改めてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	3,819	3,791
のれん	15,660	15,306
無形資産	8,684	8,577
その他の金融資産	1,679	1,737
その他の非流動資産	55	64
非流動資産合計	29,897	29,475
流動資産		
営業債権及びその他の債権	1,293	2,462
未収法人所得税	298	58
その他の金融資産	214	—
その他の流動資産	879	865
現金及び現金同等物	66,138	66,557
流動資産合計	68,822	69,942
資産合計	98,719	99,417
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延税金負債	2,554	2,922
社債	28,117	27,981
リース負債	1,594	1,577
その他の非流動負債	4,869	4,909
非流動負債合計	37,134	37,389
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,286	1,628
未払法人所得税	150	260
リース負債	168	176
その他の金融負債	—	36
その他の流動負債	1,767	1,992
流動負債合計	3,371	4,092
負債合計	40,505	41,481
資本		
資本金	41,335	41,335
資本剰余金	29,660	29,525
自己株式	△1	△1
利益剰余金	△10,313	△8,911
その他の資本の構成要素	△2,467	△4,012
親会社の所有者に帰属する持分	58,214	57,936
資本合計	58,214	57,936
負債及び資本合計	98,719	99,417

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	943	1,119
売上原価	△92	△288
売上総利益	851	831
研究開発費	△1,957	△1,804
販売費及び一般管理費	△1,109	△1,354
その他の収益	251	121
その他の費用	△0	△0
営業損失(△)	△1,964	△2,206
金融収益	273	118
金融費用	△172	△189
持分法による投資損益(△は損失)	—	△220
税引前四半期損失(△)	△1,863	△2,497
法人所得税費用	461	427
四半期損失(△)	△1,402	△2,070
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	77	△267
純損益に振り替えられる可能性のない項目合計	77	△267
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,468	1,156
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,468	1,156
その他の包括利益合計	1,545	889
四半期包括利益合計	143	△1,181
四半期損失の帰属(△)：		
親会社の所有者	△1,402	△2,070
四半期損失(△)	△1,402	△2,070
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	143	△1,181
四半期包括利益	143	△1,181
1株当たり四半期損失(△)(円)		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△17.11	△25.39
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△17.11	△25.39

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日時点の残高	41,335	29,525	△1	△8,911	△4,012	57,936	57,936
四半期損失(△)	—	—	—	△1,402	—	△1,402	△1,402
その他の包括利益	—	—	—	—	1,545	1,545	1,545
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,402	1,545	143	143
株式報酬費用	—	135	—	—	—	135	135
所有者との取引額合計	—	135	—	—	—	135	135
2023年3月31日時点の残高	41,335	29,660	△1	△10,313	△2,467	58,214	58,214

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年1月1日時点の残高	41,036	29,100	△0	△9,768	△2,900	57,468	57,468
四半期損失(△)	—	—	—	△2,070	—	△2,070	△2,070
その他の包括利益	—	—	—	—	889	889	889
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,070	889	△1,181	△1,181
新株の発行	7	△7	—	—	—	0	0
株式報酬費用	—	272	—	—	—	272	272
所有者との取引額合計	7	265	—	—	—	272	272
2022年3月31日時点の残高	41,043	29,365	△0	△11,838	△2,011	56,559	56,559

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△1,863	△2,497
減価償却費及び償却費	337	322
株式報酬費用	135	269
投資有価証券評価損益(△は益)	1	14
条件付対価に係る公正価値変動額(△は益)	△26	△44
為替差損益(△は益)	42	△28
受取利息	△248	△3
支払利息	170	171
持分法による投資損益(△は益)	—	220
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,411	877
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△320	278
長期前受収益の増減額(△は減少)	△230	△92
その他	△538	△774
小計	△1,129	△1,287
利息の受取額	65	3
利息の支払額	△52	△55
法人所得税の支払額	△41	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△90
無形資産の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△51	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△46
現金及び現金同等物の為替変動による影響	919	704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419	△1,023
現金及び現金同等物の期首残高	66,557	60,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,138	59,064

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

事後交付型株式報酬 (RSU) 制度に基づく新株式発行

当社は、2019年度より、当社及び当社の100%子会社の役員及び資格を有する従業員（以下「役職員」という。）を対象に、当社のビジョンと戦略を実現するための意欲を一層高めるとともに、当社及び当社の100%子会社の役職員が株価変動のベネフィットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇に積極的に貢献することを促進するため、「事後交付型株式報酬 (RSU) 制度」を導入しています。

当社は、2023年4月7日開催の当社取締役会において、事後交付型株式報酬 (RSU) 制度に基づき新株式の発行を行うことについて、以下のとおり決議しました。

新株式発行の概要

	第16回RSU	第17回RSU	第18回RSU
1 払込期日	2024年5月16日	2025年5月15日	2026年5月18日
2 発行する株式の種類及び数	普通株式 71,018株	普通株式 262,639株 (予定)	普通株式 262,639株 (予定)
3 払込金額 (注)	1株につき2,401円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
4 発行価額の総額	170,514,218円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
5 割当予定先	当社の取締役8名 (執行役兼任取締役を除く) 71,018株	当社の執行役6名 子会社の取締役並びに当社及び 子会社の従業員 207名 262,639株 (予定)	当社の執行役6名 子会社の取締役並びに当社及び 子会社の従業員 207名 262,639株 (予定)

(注) 割当予定先である当社及び当社の100%子会社の役職員に対して支給された金銭報酬債権を現物出資財産として給付させることにより行われます。